

関係人口という希望 持続可能な地域社会の実現に向けて

丸 山 仁

つくると食べるをつなぐ

2013年7月、史上初の「食べもの付きマガジン」が誕生した。『東北食べる通信』は、東北の生産者の人柄や苦勞、喜びなど「誰がどうやってどんな思いで生産物をつくっているか」に関する情報をオールカラーの16頁にまとめ、その生産者の食材を付録としてつける。物語が主役、食材が付録というユニークな情報誌である。その後『食べる通信』は東北以外にも広がり、昨年(2020年)までに全国36地域で発行されるようになった。

『東北食べる通信』の創刊者は、岩手県出身の高橋博之氏。その後2016年には、生産者と消費者をつなぎ、農家や漁師から直接旬の食材を購入できるスマホアプリ、「ポケットマルシェ」もスタートさせた。近年持続可能な新しい経済、社会の構想を模索する多くの有識者、活動家から熱い視線を集める彼の活動の原点は、東日本大震災・津波の経験にあった。

当時岩手県議会の議員であった高橋は、震災後の沿岸に足繫く通い、都会から被災地支援のために駆け付けた多くのボランティア達と接する中で、一つの気づきを得る。支援者の多くが、自分のスキルや力を生かして復興を助け、被災者に喜ばれる経験を重ねる中で、長らく失われていた生きる実感やリアリティを取り戻し、深い喜びを感じていたのである。都市に生きる支援者たちは、被災者を助けるだけでなく、同時に助けられていたことになる。震災のような緊急時だけでなく、日常的にこのつながりを維持できないか？

震災の経験から得られた気づきがもう一つ。多くの消費者と同様、高橋もまた買い物の際、値段で食べ物を選んでいった。結局安いほどいいことになる。それは価格以外に判断基準がないからだ。しかし被災地で苦難の道を歩む多くの漁師たちと出会ってからは、知り合いになった漁師が育てた食べ物は多少高くても、その人の言い値で買ってほしいと思うようになる。それはその漁師の苦勞や、食材に対するこだわりを知り、共感が生まれたから。別の基準を手に入れたからである。この共感という基準を活かすにはどうすればいいのか？

この二つの気づきを形にしたのが『東北食べる通信』であり、ポケットマルシェである。生きた情報が、これまで断絶していた「作る人(生産者)」と「食べる人(消費者)」をつなぎ直していく。そのつながりから生まれた共感の輪が、生産者と消費者、都市の住民と地方の住民との交流を生み、適正な(血の通った)価格プラスアルファの取引きを可能にするのである。「食べる人」の生の声に触れた「作る人」は、ついつい食べる人の好みに応じたおまけをつけて食材を送る。一方で災害や天候不順等々で苦境に陥った「作る人」には、「食べる人」から応援のメッセージや物資が届く。時には遠方から応援団が駆け付けてくれる(だからプラスア

ルファ)¹⁾。この共感の輪が広がっていけば、やがて「食べものをつくる人が食べられないなんていう悪い冗談がまかり通る社会が変わっていく」ことになる²⁾。

高橋が当初から狙っていたのは、「都市と地方をかきまぜる」ことで、交流人口と定住人口の間に眠る「関係人口」を掘り起こすことであった。

つい先日、地元岩手県の来年度予算案に関するニュースが目を惹いた³⁾。地域の活性化を目指し、「関係人口」の創出に力をいれるという。岩手県では、「関係人口拡大のための情報発信、つながり創出」関連事業費として1610万円を計上した。地方での人材育成を望む企業や社会貢献に関心を有する若者層の存在に着目し、首都圏の人材育成企業を介してツアー参加者を募集する。数日間岩手県に滞在してもらい、地域住民と共に地域おこしのプログラムに取り組んでもらおうというのである。また盛岡市はこの7月に、同市菜園のカワトクキューブII内に、関係人口の創出や拡大、移住促進のための交流拠点を新たに開設した⁴⁾。市への定住・移住についての相談窓口の設置、移住ツアーの企画や受け入れの他、盛岡を題材とした情報誌の編集、首都圏に向けた情報発信、地元企業と首都圏在住者とのマッチング、高校生が地元を学ぶ機会等にも活用するという。

人口減少時代において、地域社会の活性化、持続的な地域社会の創造はいかにして可能なか？近年全国各地で、定住人口、交流人口に代わる（あるいは補完する）第三の道として、にわか注目を集めているのが、「関係人口」という視点であり構想である。何故今関係人口なのか？何が本当に新しいのか？そしていかなる意味でなら、関係人口は未来への確かな希望となるのだろうか？

「第三の人口」としての関係人口

「定住人口」、「交流人口」に続く「第三の人口」概念としてすっかり定着した感のある「関係人口」。その源流は、ほぼ同時期に出版された2冊の本にある。おそらく日本で最初にこの言葉を社会に発信したのが、『東北食べる通信』を世に出した高橋博之氏である。当時から地方自治体は、人口減少に歯止めをかけるのに余念がなかった。どの自治体も、口を開けば定住促進、さもなくば観光振興による交流人口増のオンパレードである。しかし「観光は一過性

1) 『東北食べる通信』は、2013年の秋、敢えて田を耕さない「不耕起栽培」農法で自然と人に優しい米づくりを営む、秋田県湯上市の農家、菊地晃生さんの特集した。その1年後、菊地さんの田が苦境に見舞われる。長雨続きに加え、田から水を抜くタイミングを誤ったことで、野球上の広さにあたるおよそ1ヘクタールの田は、稲刈りの時期を迎えても田植えの時のようにぬかるんだままだったのである。稲刈機のコンバインを入れても全く前に進まない。このままでは例年の10分の1しか刈り取ることができない。菊地さんは藁にもすがらる思いで、自分のフェイスブック、そして900人が登録している「東北食べる通信読者グループ」のページで窮状を伝え、助けを求めた。その翌日から読者が続々と秋田に駆け付け、黙々と手刈りを始めたという。その数はのべ200人。中には関西から駆け付けた読者もいた。約2週間で無事稲刈りは終わった。高橋博之(2016)『都市と地方をかきまぜる 「食べる通信」の奇跡』光文社新書、148-152頁。

2) 高橋博之監修(2021)『人と食材と東北と つくると食べるをつなぐ物語』オレンジページ、4頁。

3) 岩手日報(2021)『「関係人口」の創出強化』、1月29日記事。岩手日報(2021)「県21年度一般会計当初予算案」、2月9日記事。

4) 岩手日報(2021)「若者交流の拠点オープン」、7月5日記事。岩手日報(2021)「盛岡と首都圏 交流拠点」、2月28日記事。盛岡市議会議会広報委員会(2021)『もりおか市議会だより No.220』、7頁。

で地域の底力にはつながらないし、定住はハードルが高い」⁵⁾。だから「私はその間を狙えと常々言っている」というわけだ。高橋が求めていたのは、観光でも定住でもなく、「逆参勤交代」によって地方を定期的に訪ねる人々、すなわち「関係人口」であった。(海と土から遠く離れてしまった)「ふるさと難民」としての都市住民を、潜在的な関係人口として地方に招き入れようというのである。高橋の提言の裏には、震災後に実際に都会から三陸の海に通う支援者と、地元の被災者との関係性の実態が、一方的な「助ける一助けられる」の関係ではなく、むしろ相互支援の関係が確立しているという事実の重みがあった。地方の「作る人」と都会の「食べる人」をつなぐ『東北食べる通信』の発刊は、まさに関係人口創出のための仕掛けづくりだったのである。

ほぼ同時期に「地方の未来を拓く」キーワード、まちづくりや地域の活性化を本気で考える人々に是非伝えたいキーワードとして、関係人口を高く掲げたのが、月刊誌『ソトコト』の編集長、指出一正氏であった。関係人口とは、文字通り「地域にかかわってくれる人口」のことである。「移住はハードルが高く、観光は一過性でしかない」という認識は高橋と共通である。その上で彼は、その時点で早くも「地方の課題は、人口減に歯止めをかけることではない」と断言し、行政関係者には(関係人口を増やすことを考える上で)「移住してもらうことをゴールに設定しない」ことを呼びかけていた⁶⁾。まさに先見の明があったわけだが、この点の理解については、現在でも十分に広まっているとは思われない。

地域の活性化を目指して、関係人口をどう育て、活かしていくか?この問いに対しては、大きく二つの回答が可能である。一つは、移住・定住を長期的な目標として設定し、関係人口をその途上にある人々と位置付ける考え方である。つまりあくまでも定住人口の拡大が(少なくとも優先的な)目標であり、交流人口・関係人口の拡大はその有力な手段ということだ。実は関係人口の拡大を目指す多くの自治体は、今でも自覚的に、あるいは(もう一つの道を十分に意識することなく)無自覚的に同様の発想(交流人口⇒関係人口⇒定住人口)をベースにしていると思われる。冒頭で触れた岩手県の取り組みにおいても、地域間交流の拡大・深化を、移住・定住や企業進出の呼び水としたいという狙いが見て取れる。もう一つの回答は、(結果として定住人口の増大につながることは歓迎するとしても)多様な関係人口の創出そのもの为目标とする考え方だ。指出一氏は、そして筆者もまた、むしろ後者の回答を重視しているのだが、重要な論点であるため、後に改めて論じることにしたい。

また指出一氏は、関係のあり方に関して、「定期的に通う」こと(逆参勤交代)にとどまらない多様な選択肢を、それも担い手のリアルな「顔」が目に見える形で提示し、同時に関係人口の多様性を、それぞれの地域が抱える、やはり多様な課題の解決と結びつけた。関係「人口」とは、有象無象の「量」(単なる人数)ではなく、「自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような」顔のある、心のある個々の人々のことなのだ。そして地域とのかかわり方には、実際にいくつかのパターンが存在するというのである⁷⁾。

5) 高橋(2016)、前掲書、107頁。冒頭で示唆したように、高橋の構想は単に「関係人口の促進」という枠を越えて、資本主義のあり方の問い直しにまで及んでいる。残念ながら本論文では展開できない。以下の文献を参照。高橋博之・新井和宏(2019)『共感資本社会を生きる 共感が「お金」になる時代の新しい生き方』ダイヤモンド社。

6) 指出一正(2016)『はくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論』ポプラ新書、218-246頁。

7) 下記の4つのパターンである。①ローカルのシェアハウスに住んで、行政と協働でまちづくりのイベントを企画・運営するディレクタータイプ、②東京でその地域のPRをするときに活躍してくれる都市と田舎をつ

彼が生き生きと描きだしたのは、「ローカルに価値を見出す若者たち」、中でも「(奇跡を起こす唯一無二のヒーローではなく) 生身で等身大だけれど、その人物が作用することで、仲間を巻き込み、普段のまちに熱波が静かに広がり、地方が未来へと前向きに動く。そんな愛すべきキャラクター」としての「ローカルヒーロー」たちの姿であった⁸⁾。まさに日々の取材の為せる業だが、その関わり方の具体的なイメージを膨らませて伝えることで、潜在的な関係人口予備軍にとっての「関わりしろ」、間口を広げた功績は大きいと言えるだろう。

ここまでの検討を踏まえて、以下の議論の前提となる重要な視点を2点確認しておきたい。まず関係人口は、移住による持続的な「定住人口」でもなく、観光やイベントを通じた一時的な「交流人口」でもない。その中間に位置する、「観光以上、移住未満の人口」⁹⁾であり、それゆえその具体的なありようには多様性、言い方を変えれば「交流人口」と「関係人口」の間を繋ぐグラデーションが存在する。このグラデーションを理解した上で、地域の特性、課題に応じて、十分に的を絞った対策を講じることができるか否か。この点が、関係人口に注目した地域づくりの成否を大きく左右することになるだろう。章を改めて詳しく検討しよう。

また関係「人口」とは、「人口」という言葉から連想されるような、単なる「量的」概念ではなく、一方で具体的な「関係のあり方」が問われる「質的」な概念でもあることを確認しておきたい。この点に関しても、先ほど示唆した「二つの回答(関係人口は手段か目的か)」との関連で再論したい。

現在広く活用されている、総務省が開設した『「関係人口」ポータルサイト』においても、以上の点は踏まえられており、「現状の地域との関わり方の強-弱」と「地域との関わりへの想いの強-弱」を基準とするグラデーションを示す図が付与されている¹⁰⁾。また関係人口が人口減少時代における「地域づくりの担い手」となることへの期待も示唆されている。総務省による関係人口の定義と解説は以下の通りである。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

では現在日本には、どの程度の関係人口が存在するのだろうか？今年(2021年)の3月には、国土交通省が関係人口に関する実態調査の結果を公表した¹¹⁾。同調査は、全国の18歳以上を対象にインターネット上で実施され、約15万人(148,831人)の回答が得られている。その結果から推計される全国の関係人口は、18歳以上の居住者の約2割弱、数にして約1,827万人

なくハブ的存在、③都会暮らしをしながら、ローカルにも拠点を持つ「ダブルローカル」を実践する人、④圧倒的にその場所が好き、というシンプルな関係(にある人)。指出(2016)、前掲書、220頁。

8) 同上、3頁。

9) 雑誌『ソトコト』の2020年4月号では、「新・関係人口入門」という特集が組まれており、様々な実践例が紹介されている。その副題が「観光以上、移住未満！」である。

10) 総務省、関係人口ポータルサイト。<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html> (アクセス日: 2021年8月26日)。

11) 国土交通省、報道発表資料。<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391572.pdf> (アクセス日: 2021年8月26日)。

に上る。内「三大都市圏（首都圏、大阪圏、名古屋圏）居住者」が約861万人（18.4%）、「その他地域（地方部）居住者」が約966万人（16.3%）であり、「逆通勤交代」のイメージ通り、地方部から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部への流動の方が大きいことが確認された。なおここで言う「関係人口」とは、「訪問系」の関係人口、すなわち「日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域」を継続的に訪問している人口であり、また単なる帰省のような「地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪ねている人」は含まれない。

三大都市圏居住者の「関わりの状況」についてもう少し詳しく見ておこう。関係人口（訪問系）とは別に、非訪問系の関係人口（ふるさと納税や地場産品購入等）が約123万人（約2.6%）存在すると推計されている。また「地縁・血縁的な訪問者」は約263万人（約5.6%）である。両者の位置づけに関しては、次章でまた論じたい。そして同調査では、「関係人口（訪問系）」の861万人を、その目的別に5つに分類している。人数の多い順に、①「直接寄与型」が約301万人（約6.4%）、②「趣味・消費型」が約233万人（約5.0%）、③「参加・交流型」が約189万人（約4.0%）、④「就労型（テレワーク）」が約88万人（約1.9%）、就労型（現地就労）が約49万人（約1.0%）である。「直接寄与型」の活動として具体的に想定されているのは、「産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等」であり、これはほぼそのまま、我々が「地域創生・地域再生」、あるいは「まちづくり」の活動として一般にイメージするものに重なる。この直接寄与型の関係人口が、趣味・消費型（飲食や趣味活動等）や参加・交流型（地域の人々との交流やイベント、体験プログラム等）のそれを上回っていることが注目される。関係人口論が広まる中で、関係人口に「定住人口を補完する」役割¹²⁾、さらには関係人口に正面から「（地域住民との相互作用の中から）地域再生主体を形成していく」役割を期待する声が高まっているが¹³⁾、本調査結果は、そうした議論の妥当性を、その「量的」な側面から補強していると言えるだろう。

グラデーションとしての関係人口

関係人口とは何か？

「関係人口」とは、「定住人口」でもなく、「交流人口」でもない、特定の地域と多様に、また継続的に関わる（関わろうとする）人々であった。「関係」は、「関心」という意識と、「関与」という具体的な行動の両者に及ぶ。従って、関心も関与もない「無関係人口」、そして強い関心を持ち、既に移住した者（定住人口に移行した者）は関係人口には含まれない¹⁴⁾。関係人口は、この無関係人口と移住者（定住者）の中間に位置し、その関心と関与の強度の違いによって、関わり方の濃淡、すなわちグラデーションが生まれるのである。交流人口よりも持続的な効果が期待でき、しかも選択肢が多く、開拓の余地が広い。行政、民間を問わず、地域の活性化を目指す者の間で、にわかに関係人口に熱い視線が注がれることになったのも頷ける。関係人口を論ずる際念頭に置かれている「交流人口」とは、もっぱら観光ないし単発のイベン

12) 作野広和（2018）『「関係人口」の捉え方と自治体の役割－自治体の真価が問われる時代に向けて』（『ガバナンス』2018年2月号）、19-20頁。

13) 田中輝美（2021）『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

14) 小田切徳美（2018）「関係人口という未来－背景・意義・政策」（『ガバナンス』2018年2月号）、14頁。

トで一時的に（短時間）居住地以外に滞在する人を指している。厳密に言えば、この狭義の「交流人口」の場合であっても、一時的にはあれ関係（関心+関与）が発生しており、その意味では「関係人口」に含まれることになる。しかし先に述べたように、その効果が「一過性のものである」ことを理由に、あるいは関係の「継続性」、その（地域の課題解決にまで及ぶ）「強度」を重視するがゆえに、関係人口とは区別されるのが一般的である。「定住人口でも交流人口でもない」、あるいは「観光以上、移住未満」と表現される場合の関係人口がこれである。

さらに先の高橋氏の議論（都市と地方をかきまぜる）、あるいは国土交通省の実態調査からも伺えるように、関係人口論において想定されている関係人口は、主として都市部（三大都市圏）に居住しながら、地方（典型的には農山漁村）に関わろうとする人々のことである。関係人口を論ずる際の重要な視点の一つとして、「都市・農村関係論的視点」が挙げられることが多い。「国全体における地方や農村の位置づけを変化させる概念の導入機会」として関係人口論を捉える見方である¹⁵⁾。

国の国土計画である「第4次全国総合開発計画」（1987年）においては、東京一極集中を緩和するために「多極分散型国家の構築」が目標とされた。その上で、「3全総」で示された（人間居住の総合的環境の形成を図るという）「定住構想」を発展させた「交流ネットワーク」構想が、その開発方式とされた。それ以降都市一農山村交流は、国家レベルにおける主要施策の一つとして位置づけられることになり、各種の交流促進事業が推進されてきた。さらに新たな国土計画である「21世紀の国土のグランドデザイン」（1998年）においては、（中小都市との交流・連携を通じて）「都市的な生活基盤を利用しつつも自然と親しみながら生活できる地域」として、「多自然居住地域」が農山漁村の目指す地域像として掲げられた。関係人口論の興隆に先立って、「二地域（都市一農山漁村）居住」を提唱したのも国土交通省である¹⁶⁾。しかしその後も東京一極集中の波は止まらず、「都市と農村の交流事業」にせよ、「二地域居住」の提唱にせよ、十分に成果を挙げたとは言い難い¹⁷⁾。人口減対策に追われる自治体との関係が深い

15) 作野（2018）、前掲論文、19頁。

16) 国土計画と都市・農村関係論的視点との関係に関しては、以下の文献を参照。筒井一伸（2008）「農山村の地域づくり」（藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編著『地域政策入門 未来に向けた地域づくり』ミネルヴァ書房）、191-209頁。山崎朗・杉浦勝章・山本匡毅・豆本一茂・田村大樹・岡部遊志『地域政策』中央経済社、114-129頁（第7章国土計画）。国土交通省では、二地域居住を「都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの一つ」とした上で、その具体的なイメージを「例えば、平日は都市部で暮らし、仕事をして、週末などの休みを活用して趣味などのゆとりある生活を過ごすことが考えられます」としている。以下のサイトを参照。https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html#contents（アクセス日：2021年8月26日）。近年では、こうした政策的含意（都市部⇒地方部）とは距離を置き、具体的な住居・居住スタイルそのもの（シェアハウスやゲストハウス、古民家のDIY等）にフォーカスした概念として「二拠点居住」、「多拠点居住」という概念も急速に普及しつつある。この場合、二（多）拠点とは、必ずしも「都市部と地方部」の組み合わせには限定されず、都市内、地方一地方などの組み合わせも含まれることになる。

17) 1980年代半ば以降から盛んに行われるようになった都市農村交流の実践を、関係人口興隆の「前史」と位置付ける研究として以下を参照。多くの場合、資金と労力の両面において農村側の持ち出しになっており、回を重ねるごとに地域住民、参加者（都市住民）の双方に「交流疲れ」が見られるようになったという。総じて、本来想定されていた対等な立場での交流が実現せず、（本業に支障をきたしてまで）サービスする地域住民と、お客さんにとどまる都市住民という関係性に陥った例が多かったものと思われる。それゆえ田中は同書の中で、関係人口と地域住民とが、その相互作用を通じて、共に地域再生主体に変容していく姿を浮き彫りにすることに注力している。田中輝美（2021）、前掲書。なお現時点では本書が関係人口研究の集大成とも言える業績であるが、学術書足りうるために記載せざるをえなかった記述も多く、大部となっている。入門書としては、同じ著者の手による下記の文献がおすすめ。田中輝美（2017a）『関係人口をつくる 定住で

総務省のみならず、国土交通省が近年の関係人口論の興隆に期待するゆえんであろう。

都市（東京ないし三大都市圏）と農村（地方）の共生という観点を重視するなら、関係人口とは「地方部に関心を持ち、関与する都市部に住む人々」ということになる¹⁸⁾。先に述べたように「関係人口」は、机上で生まれた概念ではない。まさに地方創生、地域再生の現場で生み出された概念であり、それゆえ学術的な意味で厳密な定義は存在しない。以上の検討を踏まえて、本論文では暫定的に以下のように定義しておきたい。①継続的な「定住人口」でもなく、一時的な「交流人口」でもない、特定の地域と多様に、また継続的に関わる（関わろうとする）人々のことであり、②狭義では、その中で都市部、典型的には首都圏ないし三大都市圏に居住し、地方（さらに狭く把握する場合は農山漁村）に関わる（関わろうとする）人々のことである。

「訪問しない」関係人口

上述した定義を踏まえて、「無関係（ないし一時的な交流）以上、移住・定住未満」の関係人口のグラデーションを確認しておこう。このグラデーションの描き方にも、唯一の正解は存在しないが、近年広く用いられているそれは、関与及び関心の強度の順（弱―強）に、①特産品の購入―②寄付―③頻繁な訪問―④二地域居住というものである¹⁹⁾。

まず注目すべきは、まだ一度もその地域を訪れたことがない人も、関係人口にはなりうるということである。例えばその地域のことを気になり、特産品を何度も取り寄せたという人、あるいは「ふるさと納税」のような形で繰り返し寄付をした、特定の地域の活動に共感してクラウド・ファンディングで何度も応援したというような人たちである。上記の①と②がこれに当たり、先に紹介した国土交通省の調査では、「非訪問系」として、実際に現地を継続的に訪れる「訪問系」の人口とは別に扱われていた人々である。ただし「関心」（地域への想い）という尺度を当てはめた場合、単に格安の商品購入を行った場合、また厳密に言えば、納税（ふるさと納税）であっても、もっぱら「豪華な（高値の）返礼品」を目当てに行った人は、関係人口には該当しないことになる。また継続性を重視するなら、どちらも「一回限り」の利用という場合も除かれることになるだろう。地域への関心が伴う場合は、「訪問系」の関係人口への移行が期待されることになる²⁰⁾。

ふるさと納税による2020年度の寄付の総額は約6725億円、岩手県内のそれは116億880万円で、いずれも過去最高となった（前年比は全国で1.4倍、県内は1.8倍）。ふるさと納税をめぐっては、返礼品による自治体間の競争が過熱したため、返礼品の調達額を寄付額の3割までに規制した新制度が導入され、2019年度分の寄付総額は減少していた。1年で再び増大に転じた主な理由は、コロナ禍における巣ごもり需要で、返礼品の食品が人気を集めたことに求められそう²¹⁾。ただしその一方で、同じくコロナ禍、あるいは多発する災害を背景として、医療支

も交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。

18) 小田切 (2018), 前掲論文, 14頁。

19) 同上, 15頁

20) 本論冒頭で触れた（首都圏向けに産直ネット通販を運営する）「ポケットマルシェ（高橋博之代表取締役）」は、利用者5687人を対象にインターネットによる意識調査を実施した。同調査によれば、地域食材のネット通販利用者の73.7%が「（生産者のいる）地域の名前を覚えている」、59.0%が「地域について知りたい」、53.4%が「地域を訪れたい」と回答した。食材購入をきっかけとした関係人口の創出、地域の活性化が期待される。岩手日報 (2021)「食材産地『訪れたい』53%」、8月30日記事。

21) 毎日新聞 (2021)「ふるさと納税過去最高 膨張に歯止めをかけねば」、8月20日社説。岩手日報 (2021)「ふるさと納税過去最高」、8月3日記事。

援、災害（復興）支援などを目的に、返礼品なしで寄付を募るケースも増えている。今年（2021年）の7月に大規模土石流の被害に遭った静岡県熱海市は、その直後から複数の仲介サイトで災害支援の寄付を募り、一週間ほどで1億円を上回る寄付金を受け取った。寄付者からは「一日も早い復興を」「また旅行に行きます」といった応援メッセージが相次いでいるという²²⁾。運用のあり方にはまだ改善の余地がありそうだが、（必ずしも出身地とは限らないが）「ふるさと（地方）を支援する」ための（返礼品購入代金の支払いではなく）「寄付」としての活用が図られ、定着するのであれば、ふるさと納税制度は、関係人口創出の有効なツールの一つとなることが期待される²³⁾。

「頻繁に訪問する」関係人口

また③頻繁な訪問についても、幅のあるカテゴリーとして理解する必要がある。まず「頻繁」の基準そのもの（「何回から」なのか、さらに厳密に言えば「どれだけの期間内に何回から」なのか）を明確に規定することは困難であろう。また「関与」と「関心」の強度を基準とした場合、そもそも量（回数）だけで判断できるのか？という疑問も生じるだろう。こうした観点を踏まえて、③頻繁な訪問－④現地ボランティア活動－⑤二地域居住とした図²⁴⁾、あるいは③頻繁な訪問の代わりに、③現地ボランティア活動を採用した図もある²⁵⁾。冒頭で触れた「震災ボランティア」などは、確かに、量（足繁く通い）、質（献身的に、また生き生きと活動する）共に典型的な関係人口と言えるだろう。

若い頃の私自身、そして現在の息子がまさにそうなのだが、都市に居住する若者が、定期的に両親の住む地方を訪れて滞在する場合、これもまた「頻繁な訪問」と考えることができる。先に触れた国土交通省の調査において「訪問系」の関係人口には、帰省のような「地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪ねる人」は含まれていない。しかしその若者が少し意識して頻繁に実家に帰る、あるいは長く過ごし、懐かしい地元の食に親しみ、またお祭りや行事にも積極的に参加するということになると、これもまた立派な関係人口の一員であろう。「頻繁な訪問者（③）」、さらにはその頻度と滞在期間にもよるが、一種の「二地域居住者（④）」として位置づけることも可能である。人口減少時代を迎え、祭りに代表される伝統行事の維持が困難になっている地域は多い。今後はそうした地域の活性化策として、またUターンによる

22) 岩手日報（2021）「ふるさと納税 1億円を突破」、7月10日記事。

23) 岩永氏は、独自の意識調査に基づいて、ふるさと納税利用者のタイプを、その動機（地方の応援、寄付先地域応援、共感する用途のためのような「倫理志向」、生育地支援、ふるさと応援のような「故郷支援志向」、返礼品や節税目的の「利得志向」）を基準に、①「（利得志向が著しく低い）倫理志向層=11.4%」、②「（利得志向が相対的に低い）地方応援層=30.7%」、③「（利得志向が高いが、一定の故郷支援・倫理志向を有する）利得フォロー層=33.8%」、④「（故郷支援・倫理志向が顕著に低い）利得志向層=24.0%」の4つに分類している。分析の結果、ふるさと納税制度の利用によって、倫理志向層においては、その82.0%、地方応援層においては54.8%において「寄付先をもっと支援したい」という「ふるさと意識」が喚起された一方で、その効果は利得フォロー層では30.8%、利得志向層においてはわずか5.9%にとどまった。また「納税後の自治体の対応（丁寧なフォロー）」や「使途」に対する高評価は、利用者の「ふるさと意識」の向上に一定の影響を及ぼすと推定されるものの、「返礼品と節税効果」に対する高評価はほとんど影響しないことも確認された。単に格安で高級な牛肉を食べることができ、節税になったからといって、その地域を継続的に支援する気にはならないというわけだ。改善の余地の大きさが伺えるが、本論の冒頭で触れた「東北食べる通信」の実践が参考になるのではないだろうか。岩永洋平（2020）『地域活性マーケティング』ちくま新書。

24) 田中（2017a）、前掲書、61頁。ただし出典は、2017年6月4日付日本農業新聞。

25) 田中輝美（2017b）『よそ者と創る新しい農山村』筑波書房、61頁。ただし図の作成者は、監修者の小田切徳美氏である。

「移住」へ向けた呼び水として、「都市居住の若者の帰省」に関しては、むしろ積極的に関係人口（予備軍）創出へ向けた戦略の一環に位置付けるべきであろう。もちろん近年では生まれも育ちも都市という若者も増えている。しかし前章で示唆したように、そうした若者を「ふるさと難民」として位置づけ、(Iターンも視野に入れて)バーチャルな帰省(=頻繁な訪問)を促進する余地は十分にある。「第二の(心の)ふるさと」創生事業といったところだろうか。

また関係人口は、「一時的な交流人口」ではない。典型的には、(一回限りの)観光客は、交流人口ではあっても、関係人口とはならない。しかし同じ観光客でも、リピーターはすなわち「頻繁な訪問者」となりうるのであり、関係人口(ないし交流人口と関係人口の狭間の人口)として位置付けることができる。ポスト「オーバーツーリズム」の潮流に正面から向き合おうとしていた地域、観光業界は、「大量生産・大量消費のマス・ツーリズム」からの脱却を模索し始めていた。そして「世界の国々が一斉に国境を閉ざした2020年の春、この国から、そしてあの京都から観光客が消えた」。ウィズ・コロナを経て、もしもアフター・コロナの時代が来るとすれば、「安全と安心」がこれまで以上に求められる²⁶⁾。総じて、今多かれ少なかれ観光業の再生に期待する地域では、否応なく「量の観光から質の観光」への転換が求められている。「質の観光」の実現に求められる発想の転換には、「顧客数⇒顧客単価、新規顧客の獲得⇒既存顧客の満足、一見客⇒リピート客、周遊型観光⇒滞在型観光、日帰り⇒宿泊、地域外にお金が流出⇒地域内でお金が循環」などが含まれるという²⁷⁾。この新しい観光で想定されている訪問者は、インバウンドのそれも含めて、特定の地域に強い関心を有し、個人で、あるいは少人数の仲間と、長期間、また繰り返し滞在し、地域の食と風景、人に親しみ、積極的に地域の人々と交流する人、すなわち関係人口、あるいはその予備軍そのものである。関係人口創出の取り組みは、そのやり方次第で、そのまま観光振興(観光による地域振興)策となる。

逆参勤交代の制度化

近年この「頻繁に訪問する関係人口(の創出)」を、(あるいはその頻度と滞在期間によっては)「二地域居住の関係人口」を計画的に生み出すための提案が相次いでいる。日常的な勤務の場、あるいは学びの場の一部を都市から地方に移そうとするもので、言わば「逆参勤交代」の制度化論ということになるだろう。

まず「地方での期間限定型リモートワーク」としての「逆参勤交代構想」がある。江戸時代の(地方大名に多大な負担をかける)「辛い参勤交代」とは異なり、地方に新たな関係人口をもたらす、(付随して地方にオフィスや住宅が整備され、さらには空き家や廃校等が再活用されなどすることで)「地方創生」と(通勤時間の短縮化等により)「働き方改革」を同時に実現しようという構想である。松田氏は、多くの企業がこの構想に参加できるように、逆参勤交代が企業にもたらすメリットについても具体的に検討した上で、以下のように多様なタイプを提唱している²⁸⁾。①新規事業等のプロジェクトチームの集中合宿を想定した「プロジェクトチー

26) 中井治郎(2020)『観光は減びない 99.9%減からの復活が京都からはじまる』星海社新書。

27) 岩崎邦彦(2019)『観光ブランドの教科書』日本経済新聞出版、221-222頁。岩崎は同書の中で、「リピート志向」「滞在志向」の観光客の方が、「(毎回違った地域に行きたい)非リピート志向」「(いろいろな地域を訪ねたい)周遊志向」の観光客よりも、価格の安さを重視しない(食事や宿泊への支出志向が高い)ことを明らかにしている。この調査結果は、関係人口(予備軍)としての観光客をメインターゲットにすることで、十分な経済的効果を挙げながら、かつ密になることを避ける(安全、安心感を与えることができる)形で観光を振興することが可能であることを示唆している。

28) 松田智生(2018)「逆参勤交代構想で第二のふるさとづくりを」(『ガバナンス』2018年2月号)、30-32頁。

ム型（主な対象は20~40代の社員/期間は1か月/週4日はリモートで本業、1日は地方のために働く）、②高業績社員のモチベーション向上や、メンタルヘルス予防、メンタル休職社員の復職に活用する「リフレッシュ型（20~60代/2~3週間/週4日本業、1日地方業務）」、③将来の経営幹部の育成に活用する「武者修行型（20~40代/1年/週1日本業、週4日地方業務）」、④育児や親の介護対応のために実家近隣（故郷）での就労を想定した「育児・介護型（20~60代/1年/週4日本業、1日地方業務）」、⑤シニア社員のセカンドキャリアのための出向や転籍に活用する「セカンドキャリア型（40~60代/半年~1年/週1日本業、4日地方業務）」。社員の家族や友人が訪問することになれば、さらに関係人口は増える。また現役時代に何度か逆参勤交代に参加すれば、そのいずれかに強い愛着を持つ可能性は高くなり、将来の移住も視野に入ることになるだろう。

同構想にとっては、リモートワークに必要なスキルの習熟、心理的な抵抗感の除去が大きなネックの一つだった。しかし新型コロナが猛威を振るう中、社会全体が否応なくリモートワークへの対応を迫られ、職種によって濃淡はあるものの、その習熟度も急速に高まっている。コロナショックが、リモート（オンライン）環境の整備に伴い、都市構造の変容、すなわち「一極集中」から「都心-郊外-田園の三極連携」への変容を促しているという指摘もある²⁹⁾。コロナ禍以前から深刻化していた人口減、東京一極集中の問題を含め、同構想には明らかに追い風が吹いている。

もう一つの逆参勤交代論は、学びの場の移転にとまなうそれである。最も本格的な提案が「義務教育における地方分散授業の全国制度化」というものである³⁰⁾。そのタイトル（『消滅自治体』は都会の子が救う 地方創生の原理と方法』）にあるように、この提案はもともと、（人口減少問題を背景とした）地方創生論の切り札として提案された。過疎化の本質が人口問題であり、定住型の人口移動（強制移住）ができないとすれば、交流人口を増やすしかない。しかし観光のような気まぐれで不定期的な交流人口では十分な効果が期待できない。さらに国土の均衡発展を目指すべきだとすれば、（特定の自治体の取り組みとしてではなく）「全国で」「恒常的な交流人口」を創出することなしに、地方創生は実現しないというわけである。本論文の文脈に置き換えれば、すなわち「関係人口」の全国的な制度化の提案ということになるだろう。具体的には、（義務教育であるがゆえに）全国一律に制度化し、（長期留学の希望者は別として）1学期を基本単位として、都市部の小中学校の生徒が交代で地方の学校に留学する仕組みを作るといえるものである。同構想は、地方創生のみを目的とするのではなく、（一定期間親元を離れ、自然豊かな地方で学ぶことによる）子供の成長、さらには「養育の社会化（女性だけに偏っていた子育ての負担の緩和）」、ひいては「少子化」の抑制をも視野に入れていた。

ただし同書でも触れられているように、山村留学、あるいはセカンドスクールという構想と実践は従来から存在してきた。また近年、関係人口論の興隆と共に、再び脚光を浴びつつある兆しもある³¹⁾。

29) 松岡一久（2021）「Beyondコロナの都市ビジネス構想」（一般社団法人国際文化都市整備機構（FIACS）編『Beyondコロナの都市づくり ソシオエコロジカル・ディベロップメントの時代』都市出版），111~167頁。第三極の田園・地方部においては、「半〇〇（例えば農業）・半テレワーク」をもとに農業やモノづくりなど様々なライフスタイルの誕生が想定されるという。コロナ経験を経て自然共生や生活実感を大切にしたい生活者に対応すると共に、企業のBCP（災害等に備える事業継続計画）対応エリアとしての位置づけも想定される。

30) 三浦清一郎（2015）『『消滅自治体』は都会の子が救う 地方創生の原理と方法』（日本地域社会研究所）。

31) 秋田県では、生活拠点を都会に置き、住民票は移さず、年間の一期間を秋田の片田舎である五城目町で学

「地方創生」の成功事例として真っ先に取り上げられることの多い、島根県海士町の事例はあまりにも有名であろう。人口減少の中、本県（岩手県）も含めて学校の統廃合が進んでいる。御多分に漏れず、若い世代の流出が続いていた海士町もまた、島で唯一の県立高校が廃校の危機に直面していた。町では県立高校の存亡を賭けて「高校魅力化プロジェクト」を立ち上げ、生徒数もクラス数も増やすことに成功、見事廃校直前だったはずの高校を蘇らせたのである。その最大の決め手が、(地域の課題解決学習などで人間力を伸ばす地域創造コースと、生徒と保護者のニーズが高い国公立大への進学に対応できる特別進学コースの導入や、キャリア教育の充実などと合わせて) 県外から入学生を募る「島留学」の促進であり、高校魅力化プロジェクトで中核的な役割を果たしのが、もともとよそ者であった「関係人口」, 「風の人」(後述)の岩本悠さんその人であった。島外から来る生徒は、不便な離島での少人数教育を通して都会では得難い経験を積むことができ、同時に島内の学生は、島外から異文化が導入されることで、やはり島内では得難かった刺激を受けることができた³²⁾。

学生叛逆参勤交代によっても、社員版のそれと同様の付帯効果が期待できよう(関係者の来訪による関係人口増、将来の二地域居住ないし移住の可能性のアップ)。

関わりの階段

そして定住(移住)の一步手前が、ライトな「お試し移住」、そしてより本格的な(年間の内一定期間だけ住む)「準定住」、すなわち(都市と地方の)「二地域居住」となる。また近年若者の移住・定住の促進策として注目が集まっている「地位おこし協力隊」に関しても、あくまでも「任期付き(最長3年)」の制度であり、その後の定住が保証されているものではないことを踏まえると、「一時的な移住者」「定住一步手前の人口」として、「(定住者に隣接する)関係人口」、あるいは「関係人口と定住人口の狭間の人口」と位置付けることができるかもしれない³³⁾。

ここまで論じてきたグラデーションを、そのまま「関わり(関係)の階段」に見立てることもできる。この場合、階段はすなわち「上がる」ものであるという含意が発生する。すなわち先に示唆したように、定住人口の拡大を目標とし、交流人口・関係人口の拡大をその有力な手段に位置付けるという発想である。例えば観光としての(一回の)訪問をきっかけとして、地

習する「教育留学」を、教育民泊などと共に推進しているという。丑田香澄(2021)「秋田の小さな町から広がる繋がり、生まれる事業」(『中央公論』6月号), 58-61頁。

32) 田中(2017b), 11-24頁。田中(2021), 125-164頁。

33) 2020年3月までに任期を終えた全国の隊員6525人の内、隊員として活動したのと同じか近隣の市町村に定住したのは4114人、定住率は63.0%だった。岩手県は全国4位の定住率(70.9%)で、「自治体によるサポート(隊員向けの起業セミナー等)と、隊員同士や地域づくり活動をしている人たちとの横のつながり(定期的な活動事例発表会等)」がその要因として考えられるという。毎日新聞(岩手版)(2021)「岩手は全国4位」, 5月24日記事。かなりの高率と言えよう。また近年では「専門性やスキルを持った隊員(エキスパート型やアイデア型の隊員)」が増大しており(地域の活性化が主な目的となりつつあり)、「若者の雇用対策と地方への人口移動の促進」という当初の目的から逸脱しているとの指摘もある。一見すると、本論文の文脈(関係人口の量的側面のみならず、地域再生の主体の一翼を担う可能性も含め、その質的側面にも注目する)にも合致する、歓迎すべき傾向であるように受け取れる。しかし、その条件・待遇次第では「やる気の搾取」とみなされる余地もあり、こうした傾向が続く(地域の側もそれを期待する)ようであれば、政策目的の再設定と、それにふさわしい待遇改善が必要となるだろう。当初の政策目的からの逸脱という指摘に関して、また隊員の実情に関しては、以下の文献を参照。澤俊晴(2021)「地域おこし協力隊の理想と現実—東京一極集中・失業対策から地域活性化対策への変容—」(澤俊晴・西村武司編著『事例に学ぶ地域づくり』大学教育出版), 2-19頁。澤田晃宏(2021)『東京を捨てる コロナ移住のリアル』中公新書ラクレ。

域の特産品の購入 (①) へ、次に (または同時に) 地域への寄付 (②) につなげる。購入者や寄付者は、自分がかかわった地域、あるいは地域で活動する人々を気にかけるようになるから、丁寧にフォローすれば、繰り返しの訪問や地域でのボランティア活動 (③) につながる。さらに滞在期間が長期化すれば、「二地域居住」(④)、あるいはそれを飛び越えて「移住 (= ゴール)」に到達するというわけだ。関係人口創出に取り組む自治体、あるいは地元の業者に求められるのは、この「関わりの階段」を意識して、階段を上がる手助けをしてやることになる。何らかの機会に一度でも地域と接触した人たちを、さらなる行動へと招き入れ、地域へのコミットメントを高めていくことができれば、関係人口が形成され、さらに階段を上がる可能性が高くなる。例えば特産品の購入者に、丁寧な、心のこもった礼状と共に、別の魅力的な産品の案内はもちろんのこと、地域のためのクラウド・ファンディングや、ふるさと納税の案内を送ることによって、あるいはふるさと納税をした人や一時的な居住者に「ふるさと住民票」を発行することによってである³⁴⁾。

関係人口のもう一つの捉え方 (多様な関係人口の創出そのものを目標とする考え方) については、次章で検討する。ここでは、先の指出氏の業績が明らかにしているように、この階段を上がることにこだわらない、多様な関係人口が現に存在すること、そして本節で紹介したグラデーション (関りの階段) の図においても、この階段を意識的に登ろうとしない人、すなわち「風の人」という類型が明示されていることだけ指摘しておこう³⁵⁾。「風の人」とは、他集団から訪れて一時的に居住し、また別の他集団へと移動する人のことであるが、大きな可能性を秘めた類型である。「住む」と「去る」の条件を兼ね備えていることがポイントで、その結果として「よそ者として最大限にインパクトを出せる可能性がある」。何故なら「住む」ことで「地域の実情を知り、実現可能な解決策や提案がしやすくなる」一方で、いずれ「去る」からこそ、「同化」の圧力を回避し、「思い切った解決策の提案」が可能になるからである³⁶⁾。「風の人」とは、特定の地方にむしろ強い関心を持ち、その関与の仕方も濃厚でありながら、階段を上がることはしない (移住を選択しない) ライフスタイルを自ら選び取る若者群である³⁷⁾。

関係人口は何のため？

地域の活性化を目指して、関係人口をどう育て、活かしていくか？この問いに対する有力な回答の一つが、移住・定住を長期的な目標として設定し、関係人口をその途上にある人々と位置付ける考え方であった。「関わりの階段」を想定、設計し、一人でも多くの人にその階段を上がってもらうように働きかける。あくまでも定住人口の拡大が (少なくとも優先的な) 目標であり、交流人口の拡大はその有力な手段ということになる。

先に示唆したように、コロナ禍の中、リモートワークの拡大と共に、巨大都市、過密都市で働き、暮らす意味、日々満員電車で押し込められて過ごす意味が改めて問われている。東京一

34) 小田切 (2018)、前掲論文、16頁。三海厚 (2018) 『「ふるさと住民票」を発行し、新たな関係人口づくりをめざす』(『ガバナンス』2018年2月号)、33-35頁。2017年に「ふるさと住民票」の発行を始めたのは、徳島県佐那河内村である。

35) 先に紹介した3つのグラデーションが図示された文献においては、いずれも階段を上がることにこだわらない関係人口の類型として「風の人」が明示されている。注19、24、25を参照。

36) 田中 (2017b)、前掲書、49頁。

37) 小田切 (2018)、前掲論文、17頁。

極集中の構図は一変し、(神奈川、埼玉、千葉を含む)東京圏への転入超過数が大幅に減少、特に東京都では、2020年7月から2021年2月まで転出超過が続いた。内閣府がまとめた報告書「地域の経済2020-21」によれば、22年卒業予定の大学生や大学院生に「テレワークやリモートワークが推進され、働く場所が自由になった場合の理想の居住地域」を尋ねたところ、その57.0%が「地方に住みたい」と回答した(「東京以外の都市に住みたい」は30.2%、「東京に住みたい」は12.7%にとどまった)。報告書は「働く場所を自由に決められるような環境が実現すれば、地方居住を希望する学生が多く、感染症の影響により関心のある者が更に増えているとみられる」「テレワーク等の活用により、場所に制約がない働き方が普及、拡大すれば、次世代を担う若い世代が地方で暮らすことを選択しやすくなるとみられる」と結論付けている³⁸⁾。

新型コロナウイルスの拡大という危機を逆手にとり、テレワークをきっかけに直接定住人口の拡大を目指す、あるいは関係人口の拡大を梃子として、将来的に移住者を増やそうとする自治体の動きが活発になるのは当然であろう。

しかし私がより共感するのは、もう一つの回答、すなわち多様な関係人口の創出そのものを目標とする考え方だ。理由は大きく三つ。まずは全体状況の俯瞰から(鳥の眼で)。

人口の自然減が止まらない限り、いずれ止まったとしても相当長期間の間、人口減少の波はもはや止めようがない。その条件の下で、ほとんどの地方が「定住人口の拡大」のみを目標とすればどうなるか?地域間で定住人口の奪い合いをするしかない。はっきり言えば、他の地方を犠牲にして(その活力を奪って)自らの地方の繁栄を目指すことになる。そのような奪い合いの構図は、いずれ日本全体を疲弊させるに違いない。

確かに人口の社会減一増に着目した場合、アフター・コロナの社会において、東京一極集中傾向の緩和(逆転)に伴い、地方への移住傾向が強まる可能性は高い。その際に、関係人口の階段を上がる形で移住に至る者も多いはずである。希望者が移住・定住すること自体は、もちろん歓迎すべきことであろう。ただし現状において「コロナ移住者」、またその予備軍の多くが、移住先の条件として重視しているのは、首都圏(三大都市圏)へのアクセスの良さ(電車や車で1~1時間半の範囲内)である³⁹⁾。多くの地方にとって、「定住(移住)はハードルが高い」という現実是不変である。

次にミクロの観点、虫の眼で。「関係人口」の「量(人数)」よりも、その「質(人物、その関わり方)」が大切であるという観点である。この観点を当初から鮮明に打ち出していたのが、関係人口概念の生みの親の一人とされる指出氏だった⁴⁰⁾。

真剣に地域のことを考えてくれるひとりと、観光目的で訪れる一過性の関係の1000人。地域にとってどちらが大事なのでしょう。僕は、地域の未来のために大事なのは前者だと考えています。この人が自分の地域に関わってくれたら、よい方向に動き出すに違いないと思える存在。そんな熱意のある人がひとりでも増えることが、まちづくりを動かしていくのです。

38) 内閣府(2021)『地域の経済2020-2021—地方への新たな人の流れの創出に向けて—』, <https://www5.cao.go.jp/jj/cr/cr20-21/pdf/zentai.pdf> (アクセス日:2021年9月8日)。ただし株式会社マイナビ「マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成された資料である。

39) 「コロナ移住(希望)者」の現実に関しては、内閣府(2021)、前掲報告書と以下の文献を参照。澤田晃宏(2021)「リモートワーク時代の移住者たち」(『中央公論』6月号)、38-47頁。

40) 指出(2016)、前掲書、223頁。

それゆえ彼は当初から、行政にありがちな「10年で移住者を〇人増やさなければならぬ」といった目標設定には批判的であった。関係人口の中には、風の人、「関わり」の階段」を意識的に登ろうとしない人もいたのであった。「風の人」型、また「頻繁な訪問者」としての「来訪」型の関係人口、というよりは（一人一人顔のある）「関係人」が実際に果たしてきた役割の大きさを踏まえるならば、その指摘の妥当性を疑うことは難しい⁴¹⁾。

最後にミドルレンジで。もはや人口減少そのものは止まらない。しかし人口が減少しても、地域が衰退するとは限らない。何故ならそもそも地域のにぎわい、活気は、そこに住む人の数のみで決まるものではないからである。実際に地域に関わる人の数（定住人口+関係人口）と活動量、そしてその多様さの総体こそが地域の豊かさを生む。関係人口論は、人口論と名乗りつつも、その人数よりも「関係の質」、「関わり方」を重視する。また量は量でも、関わりや地域活動量、あるいは「地域参画総量」に注目する⁴²⁾。それゆえ「人口が100人から90人になっても、地域を想い、関わる人材の数が、10人から20人に増えるのなら、人口が減っても、地域が衰退したということにはならない」と考えるのである⁴³⁾。この想定は、イコール「10人の関係人口（=関わる人材）の増」ではない。関係人口は1人であったとしても（さらに間もなく立ち去ったとしても）、地域住民との交流を通じて、9人（あるいは10人）の地域住民が、新たに地域再生に積極的に関わるようになったとすれば、「関わる人材の数」はやはり20人に増えるからである。

人口減が止まったわけではない（緩やかにはなった）。それでも「頻繁な訪問者」の訪れで刺激（地元の人たちの気づき）が生まれ、よそ者（若者）と地元の人々が一緒になって、新しい試みに取り組み始めている。お洒落なカフェや農家レストランも生まれた。訪問者の中には、レストランの開業をきっかけに、移住を決めた若者もいるらしい。何かワクワクする動きが次々に生まれ、地域が元気をとり戻した。「にぎやかな過疎」もまた、関係人口論が描くポジティブな将来像の一つである。

定住人口の争奪戦は、基本的にゼロサムゲームとなるが、関係人口拡大の伸びしろは大きい。少なくとも現時点では、伸ばし放題である⁴⁴⁾。結果としての移住（定住人口増）は歓迎する。しかしそこを唯一のゴールとはしない。関係人口論は、人口減少時代を正面から見据えた、それゆえリアルで、かつ希望に満ちた、無限の可能性を秘めた構想である。コロナの感染

41) 田中（2017b）、同（2021）を参照。ただし行政の現場においては、その適正な事前・事後評価（一改善）のために、（定性的な目標だけでなく）定量的な目標を設定する必要があることが多いと考えられる。またその目的次第で、むしろ量（人数）に着目した目標設定が必須となる場合もあるだろう。主に経済的な効果を期待して、（頻繁な訪問者=関係人口としての、またその予備軍としての）観光客の増を目指す場合などである。

42) 「地域参画総量」とは、「地域に住む主権者による参画意欲、感謝意欲、推奨意欲の合計量と、地域外で地域に共感しうる人々の推奨意欲の合計量の総和」であり、総じて「主権者・関与者の意欲の量」である。河井孝仁（2018）「地域参画総量が地域を生き残らせる - 『関係人口』を超えて」（『ガバナンス』2018年2月号）、27-29頁。

43) 田中（2017a）、前掲書、243頁。ここでは「人口減」でも「人材増」=「賑やかな過疎」という、リアルでありながら希望のある未来が想定されている。田中（2017b）、前掲書、62頁。ただし田中ではなく、同書の監修者で解説を付している小田切徳美の言である。

44) もちろん純粋に（ある時点の）人数として考えた場合、関係人口についても「地域間の奪い合いとなり、結果としてゼロサムゲームになる」可能性はある。作野（2018）、前掲論文、20頁。ただしその場合でも、量的（関係人口そのものの増）にも質的（関りの濃度、活動量）にも、伸びしろは残ると考えられる。さらに関係人口は、「複数の地域に関わるのが可能である」ため、（定住人口に比べて）過剰な奪い合いに陥る危険性は低いとも考えられる。田中（2021）、前掲書、271頁。

拡大の防止が最優先され、移動が制約される今は、各自自治体にとっては雌伏の時であろう。しかしこの時期に関係人口の拡大に向けた入念な仕込みができるかどうか？それがアフター・コロナの局面において、震災から10年の節目を迎え、復興の中でなお人口流出が続く岩手県の、また同様の悩みをかかえる多くの自治体の命運を大きく左右することになるはずである。

関係人口という希望

関係人口という概念が生まれるずっと以前から、地域おこしのキーパーソンは、若者、よそ者、馬鹿者だと言われてきた。地元の人は確かに地元の事情に詳しい。しかし地元の価値に詳しいとは限らない。見慣れた光景、日常の一コマであるがゆえに、かえってその潜在的な価値に気が付かないことがある。それゆえ若者の柔軟な発想、よそ者の（外部の）視点、馬鹿者の一味違う感性（もしくは馬鹿がつくほど夢中になる力）が必要となる。さらに加えるとすれば、地元の「きれ者」であろうか。若者、よそ者、馬鹿者には、柔軟な発想と、時としてあり余るほどの情熱、体力、そして特化した知識や技能はある。しかし多くの場合、お金はないし、コネ（地元での信頼）もない。だから若者、よそ者、馬鹿者がその能力を十全に発揮するためには、地元の側にも、その人脈や信頼を駆使して、新参者の活動を支えるよき理解者、あるいはブレン、伴走者が求められることが多いからである⁴⁵⁾。

この若者、よそ者、馬鹿者が、繰り返し（リモートで、またリアルで）特定の地域に通い、徐々にその持ち味を発揮していく（①地域の再発見効果、②誇りの涵養効果、③知識移転効果）。さらに地元の人たちとの幸せな出会い（きれ者の支援）があり、相互の触れ合い、関わり合いが継続するならば、その潜在的な能力がフルに発揮される（④地域の変容を促進、⑤地域とのしがらみのない立場からの問題解決）一方で、地元の人々との相互変容が促進される（⑥地域再生主体の形成）。これがすなわち「関係人口」の生成と成熟である⁴⁶⁾。それゆえ地域の活性化には、定住人口、交流人口の増加に加えて、あるいはたとえそれが十分に期待されない場合であっても、持続的に、また課題解決にまで踏み込んで地域に関わろうとする関係人口の厚みが決め手になるのである。

考えてみれば、大学、とりわけ岩手に限らず人口流出に悩む地方に立地する大学こそは、若者、よそ者、馬鹿者の宝庫、それも地域内でも有数の、場合によってはほとんど唯一の宝庫であろう。そして学ぶこと、様々な経験を通じて成長することが最大の仕事である学生こそは、有力な関係人口の候補でもある。アクティブ・ラーニング（能動的な学習）、中でもPBL（Project Based Learning）型（課題解決型）授業の拡充に取り組む大学にとって、学びの場は様々な課題に直面する地域のフィールドに広がっていく。大学の知を地域へと還元し、同時に地域の教育力を大学へと還元することで、地域創生を先導する人材を育成することが可能とな

45) 地域活性化のキーパーソンを「3プラス1（きれもの）」とする発想については、以下を参照されたい。こばやしあけし（2015）『地方は活性化するか否か』学研。

46) この6つの効果（①地域の再発見効果、②誇りの涵養効果、③知識移転効果、④地域の変容を促進、⑤地域とのしがらみのない立場からの問題解決、⑥地域再生主体の形成）は、綿密な現地調査（島根県海士町＝「廃校寸前から魅力ある高校へ」/同江津町＝「シャッター通り商店街が蘇った」/香川県まんのう町＝「消滅する集落で安心して暮らす」）から、「関係人口が発現した効果」として田中が析出したものである。田中（2021）、前掲書、275-306頁。

る⁴⁷⁾。東日本大震災・津波で壊滅的な被害を受け、急激な人口減に苦悩する岩手県陸前高田市には、多くの教職員、そして学生が頻繁に通い、被災した住民に寄り添った。そのメンバーが早期から自覚的に追及していたのが、「特定の地域の住民、およびそこに居住しないながらも当地に強い関心と関わる意欲をもつ人々からなる広域的なコミュニティ」、すなわち「(被災地を中心とした) 拡大コミュニティ」の形成を支援するというミッションだった⁴⁸⁾。もしも持続可能な地域社会の創造にとって、関係人口が希望であるとするならば、地域の大学もまた確固たる希望のよすがとなるべきなのだろう。

『東北食べる通信』創刊から8年、東日本大震災・津波から10年の節目を迎えた今年(2021年)、一冊の美しい本が発行された。お洒落なレシピ集か写真集としてそのまま通用しそうなこの本は、これまで通信が伝えてきた東北6県の生産者、自然食材の魅力を凝縮した本(『人と食材と東北と』オレンジページ)で、その趣旨は副題を見れば一目瞭然である。つくると食べるをつなぐ物語。

丁度本稿の執筆を開始した頃のことである。首都圏に緊急事態宣言が発令される中、遂に「新型コロナに打ち勝った証し」でさえなくなった東京五輪が、ただただ開催された⁴⁹⁾。大会招致のために利用された「復興五輪」の理念はコロナ禍の中でかすみ、東北の復興を日本中に、また世界に発信する機会の多くは失われた。この本の中には、東北の復興の歩みの数々が、それも労多き道でありながら同時に希望に満ちたそれが確かに記録されている。その歩みはそのまま、関係人口という希望のありかを指し示しているように思う。是非その手にとって、東北の底力とそれを支える共感の輪の一端に触れてほしい。

(2021年10月19日受理)

47) 岩手大学の取り組みについては以下を参照されたい。丸山仁(2019)「復興と大学教育」(岩手大学復興活動記録誌編集委員会編『東日本大震災で大学はどう動いたか 2 復興支援と研究・教育の取り組み』古今書院), 217-223頁。

48) 本論文の文脈では、これはすなわち「関係人口」の営みである。五味によれば、両者は近い概念であるが、「拡大コミュニティは、対象地域の住民も含めた人的ネットワーク=コミュニティを重視する」概念である。五味壮平(2019)「陸前高田市における岩大E_codeの活動と拡大コミュニティ、そして『思民』について」(岩手大学復興活動記録誌編集委員会編『東日本大震災で大学はどう動いたか 2 復興支援と研究・教育の取り組み』古今書院), 87頁。

49) 復興五輪の旗印はもともと、震災後間もない2011年7月、五輪招致への立候補を表明した東京都や日本オリンピック委員会(JOC)が掲げたものである。「新型コロナに打ち勝った証し」は、菅首相が2020年9月の就任時から、安倍前首相を引き継ぐ形で掲げてきたスローガンだが、感染収束に程遠い状況から封印。その後は「世界の団結の象徴」、「共生社会の実現」など、苦し紛れの言葉遊びに終始した感がある。